

# アムンディ・チャインドネシア株投信

追加型投信／海外／株式

## 第11期

(決算日 2020年12月10日)

作成対象期間 (2019年12月11日～2020年12月10日)

第11期末 (2020年12月10日)	
基準価額	18,757円
純資産総額	4,417百万円
第11期	
騰落率	4.0%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### ●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、3つの投資信託証券への投資を通じて、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等を実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。各投資信託証券への基本配分比率は原則として3分の1ずつとし、定期的にリバランスを行います。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

#### 【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

### <お問い合わせ先>

お客様サポートライン：0120-202-900 (2021年6月30日まで)  
03-3593-5911※ (2021年7月1日から)  
※通話料は有料です

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで  
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

# 運用経過

## 基準価額等の推移

第11期首	18,036円
第11期末	18,757円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	4.0%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

- ① 2020年第2四半期以降、中国が新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）からいち早く回復したことで経済再開への期待から中国株式市場が堅調に推移したこと
- ② 5月以降、各国が景気刺激策の導入にも積極的な姿勢を示したことやワクチン開発の進展などを背景とした経済の再開期待からグローバルで株式市場が堅調に推移したこと
- ③ 通期で中国元が円に対して上昇したこと

### 下落要因

- ① 1月末以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国でロックダウン（都市封鎖）が実施され、世界経済に悪影響をもたらしたこと
- ② 2月末から3月末にかけて債券投資家が新興国市場から資金を引き揚げる動きが強まり、インドネシア・ルピアが米ドルおよび円に対して大幅に下落したこと
- ③ 当期、円が全般的に上昇基調であったこと

## 1万口当たりの費用明細

項 目	第11期 (2019年12月11日 ～2020年12月10日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	210円 ( 55) (152)  ( 4)	1.265% (0.330) (0.913)  (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	6 ( 2) ( 4) ( 0)	0.037 (0.011) (0.026) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	216	1.302	
期中の平均基準価額は16,626円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

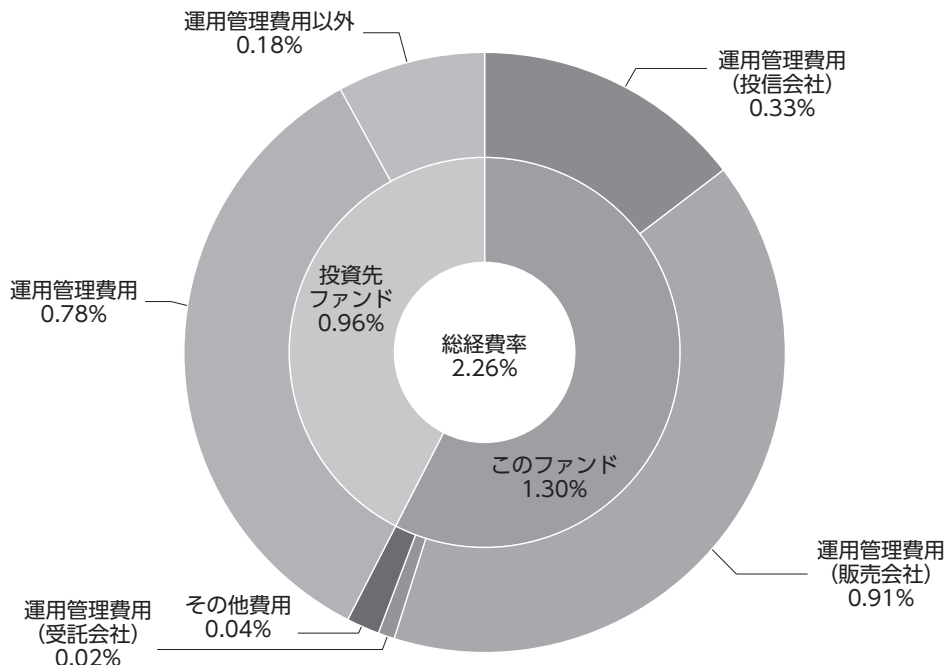
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.26%です。



総経費率 (①+②+③)	2.26%
①このファンドの費用の比率	1.30%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.78%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.18%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

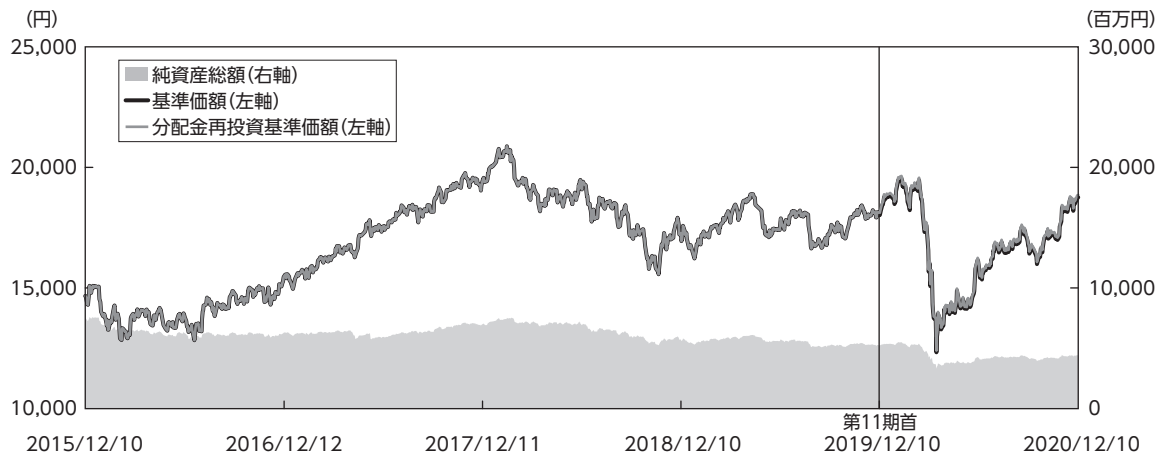
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年12月10日～2020年12月10日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2015年12月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2015/12/10 期首	2016/12/12 決算日	2017/12/11 決算日	2018/12/10 決算日	2019/12/10 決算日	2020/12/10 決算日
基準価額(円)	14,667	15,555	19,510	17,260	18,036	18,757
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	0	0	100	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	6.1	25.4	-11.5	5.1	4.0
純資産総額(百万円)	7,478	6,324	7,027	5,725	5,232	4,417

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

## 投資環境

### 〈中国株式市場〉

当期の中国株式市場は、大きく上昇しました。米中貿易摩擦の緊張が続く中、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的なロックダウン（都市封鎖）なども重なってリスク要因の多い一年でしたが、中国はパンデミック（世界的大流行）からいち早く回復し、経済再開への期待が株式市場の支え要因となりました。2020年1月の後半に中国で新型コロナウイルスの感染拡大が確認され、市場センチメントが悪化したため、株式市場は急落しました。新型コロナウイルスの世界的な流行を受けて、主要各国のロックダウンが世界景気に与える影響を投資家が織り込み始めたため、市場は引き続き厳しい下落圧力にさらされました。また、米国がファーウェイ製品の使用規制を延長するとともに同社への輸出規制を発表したため、米中貿易問題が再燃し、市場に逆風が吹きました。5月に開催された全国人民代表大会で香港国家安全維持法が可決されたために香港で社会不安が再び高まり、香港および中国市場に対する投資家の信頼が揺らぎました。しかしその後、第2四半期のGDP（国内総生産）成長率が前年同期比でプラスに転じるなど、中国経済がパンデミックの影響から脱却してV字回復に向かっていることが示された結果、中国株式市場は世界の株式市場が混乱する中でも底堅さを発揮しました。第3四半期に入っても、投資家は新型コロナウイルス・ワクチンの開発状況や経済活動の緩やかな再開に注目し、楽観的な姿勢を維持しました。一方でティックトックなど中国のテクノロジー企業への米国の制裁措置がサプライチェーンに悪影響をおよぼし、テクノロジー株が中国株式市場の下落をけん引する場面もみられました。11月に入ると、米国大統領選挙が終わって大きな懸念が解消されたことや、ワクチン開発の進展から市場センチメントが明るくなりましたが、中国国営企業がデフォルト（債務不履行）を起こすなど、中国の社債市場で信用不安が広がりました。12月は、米国のDoD（米国防総省）による中国人民解放軍と関係が深い中国企業のリストに新たな中国企業が追加され、FTSEラッセルとS&Pダウジョーンズが米国大統領令を勸案して特定の中国企業を指数から除外すると発表したことを受け、中国株式市場は売り圧力にさらされました。

### 〈インド株式市場〉

当期のインド株式市場は、新型コロナウイルスの世界的大流行と、それが医療や経済に与える影響を抑えるための財政・金融政策が要因となり、株式市場のパフォーマンスはきわめて不安定になりました。期初は比較的安定した動きをみせていたものの、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に2020年2月から3月にかけてインド株式市場は急落しました。政府は感染拡大を防ぐために3月末まで厳しいロックダウン（都市封鎖）を実施しました。ロックダウン期間中に、政府は困窮した家計やMSME（中小企業・小規模事業者）を財政面で支援するため、一連の景気刺激策を発表しました。またインド準備銀行（中央銀行）は、政策金利を引き下げ金融緩和姿勢を維持しました。政府は7月から全国的なロックダウンを段階的に解除し始め、農業改革や、労働市場や国内生産に対する奨励金などさらなる支援策が発表されました。ロックダウン解除後のインド景気は回復へ向かいました。7-9月期のGDP成長率は前年同期比-7.5%と4-6月期の同-23.9%から回復、10月の鉱工業生産指数の伸び率は前年同月比3.6%と9月の0.5%からさらにプラス幅を増やすなどマクロ経済指標は堅調に推移しました。結局、株式市場は3月末以降緩やかに回復し、インド株式市場の1年間のリターンはプラスとなりました。

## 〈インドネシア株式市場〉

当期のインドネシア株式市場は下落しました。新型コロナウイルスの影響とそれともなう経済の縮小が主な要因となり、2020年はインドネシア株式市場にとってきわめて厳しく不安定な年となりました。インドネシアでは、新型コロナウイルスによるロックダウン（都市封鎖）が経済活動の急激な縮小の主な要因となりました。政府最終消費支出は比較的堅調だったものの、家計消費、投資および輸出は大幅に減少しました。金融政策では、インドネシア銀行（中央銀行）は2020年は緩和的な金融スタンスを維持し、景気の先行き懸念を理由に年初から累計で1.25%の利下げを実施しました。当期中、米中貿易交渉をめぐる楽観的な見方が追い風となり、市場は比較的明るい雰囲気にも包まれていましたが、2020年1月末にかけて新型コロナウイルスの感染が中国以外の国にも拡大し始めたことで、市場センチメントは悪化しました。世界株式市場は2月から3月にかけて大幅な下落に見舞われました。さらに債券投資家が新興国市場から資金を引き揚げる動きが強まり、インドネシア・ルピアが米ドルおよび円に対して大幅に下落し、インドネシア株式市場も急落しました。しかし、4月以降は最大規模となる金融・財政政策が世界中で同時に打ち出されたことで、市場は徐々に持ち直し、2020年第2四半期の急速な回復につながりました。2020年第3四半期は、新型コロナウイルスの感染拡大第2波と第3波による悪影響が、世界的にきわめて緩和的な政策環境により軽減されたため、インドネシア株式市場はほぼ横ばいで推移しました。10月末にかけてインドネシア市場は新型コロナウイルス・ワクチン開発の進展など明るいニュースを受けて、再び盛り上がりを見せました。国内では、インドネシア政府がオムニバス法という形で新たな抜本的改革を明らかにしたことも、市場センチメントを押し上げました。

## 〈為替市場〉

当期中、米中貿易摩擦が激化する懸念が後退したことから、米ドル／円相場は、米国経済の底堅さを背景に堅調に推移しました。2020年年明け後、新型コロナウイルスの感染が世界的に広がり、世界経済の大幅な低迷が懸念される中、主要中央銀行が追加の金融緩和策を打ち出しました。F R B（米連邦準備理事会）が想定外のゼロ金利政策導入に踏み切ったことから米ドル／円相場は急落しました。その後、米国政府による大幅な経済刺激策を受け米ドルは急反発しましたが、その勢いも長くは続かず、緊急事態宣言解除後は各国で経済活動の正常化を目指す動きが活発になるにつれ安全通貨としての米ドル需要が後退し、米ドルが対円で上値を切り下げる展開が続きました。通期では、米ドル／円相場は大きく下落し、米ドルに連動する香港ドルも同様に対円で下落しました。また、インド・ルピーやインドネシア・ルピアも2020年5月以降、景気先行きに対する不安感が一般的に後退して上昇する場面もありましたが、通期では円に対して下落しました。一方で中国元は中国経済が新型コロナウイルス感染拡大の打撃から立ち直りつつあることなどが好感され、対円で上昇しました。

## ポートフォリオ 〈当ファンド〉

当ファンドは、原則として、「中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）」、「ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド」、「インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の3つのサブファンドへの基本配分比率に基づき、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等を実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指しました。

中国、インド、インドネシアの市場動向をみながら、各サブファンドへの配分比率がそれぞれ3分の1ずつとなるよう定期的にリバランスを行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

## 〈中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）〉

当期、当ファンドの基準価額は大きく上昇しましたが、参考指数（MSCIチャイナ、円換算ベース）を下回りました。一般消費財・サービスにおいて大幅上昇した自動車セクターのアンダーウェイトがマイナスに寄与したほか、情報技術のアンダーウェイト、公益事業のオーバーウェイトもパフォーマンスにマイナス寄与となりました。公益事業では、チャイナ・リソース・ガス、カントン・インベストメント、クンルン・エナジーがパフォーマンスの足かせとなりました。一方でヘルスケアや資本財・サービスにおける銘柄選択がプラスに寄与しました。特にヘルスケアでは、ウーシー・バイオロジクスが大きく上昇し、パフォーマンスをけん引しました。また、金融をアンダーウェイトとしたセクター配分もパフォーマンスに貢献しました。当期、世界的な新型コロナウイルス感染対策として都市封鎖が相次いで実施される中で、急速な需要増が期待されるインターネットやモバイル・ネットワーク関連銘柄への投資に注目しました。チンデータ・グループ・ホールディングス、シャオミ、イエーカー、ヤーリング・ネットワーク・テクノロジーなどの銘柄をポートフォリオに組入れたことで、情報技術のアンダーウェイト幅を縮小しました。また、一般消費財・サービスでは中国の電子商取引大手のJDドットコムを組入れるなど同セクターのウェイトは上昇しました。しかし、直近では、大手インターネット企業に対する規制リスクが高まった結果、インターネット・セクターに短期的な逆風が吹いていたため、インターネット関連銘柄は一部売却しました。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

## 〈ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド〉

当期、当ファンドの基準価額は上昇しましたが、参考指数（MSCIインド、円ベース）の上昇率にはおおよびませんでした。為替要因に加えて、金融のアンダーウェイトと銘柄選択もマイナスに寄与しました。ロックダウン（都市封鎖）の導入にともない、銀行はローンの返済を猶予せざるを得ませんでした。経済活動の再開後も、資産の質をめぐる先行きの不透明感が金融セクターの足かせとなりました。ただし、金融セクターはここ2ヵ月間、力強く反発しており、当ファンドの保有銘柄に追い風となると考えられます。新型コロナウイルスの世界的大流行を背景に再評価されているヘルスケアや、良好な成長見通しが期待される情報技術は期中にウェイトを引き上げオーバーウェイトとしました。一方、ディフェンシブ・セクターである生活必需品のウェイトは引き下げました。

(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)



## 〈インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）〉

当期、当ファンドの基準価額は下落し、参考指数（MSCIインドネシア、円換算ベース）を下回りました。銘柄選択はプラスに寄与する一方で、セクター別配分はマイナス寄与となりました。具体的には、コミュニケーション・サービスと素材セクターにおける銘柄選択がプラス寄与となりました。一方で、当期はインドネシア・ルピアが対円で大幅に下落したことも、パフォーマンスの足かせとなりました。個別銘柄では、通信ネットワークのカバレッジとキャパシティを拡大しようとする通信会社の動きが追い風となり、通信塔関連会社のサラナ・メナラ・ヌサンタラとタワー・ベルサマ・インフラストラクチャーの上昇が、パフォーマンスを大きく押し上げました。一方、ユニリーバ・インドネシアのアンダーウェイトはマイナスに寄与しました。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）発生後に生活に必要な食料品や日用品の需要増から、同社の株価が大幅に上昇したためです。また、新型コロナウイルスの感染拡大にともなうロックダウン（都市封鎖）により小売売上高が激減し株価が下落したマップ・アクティブ・アディペルカサはパフォーマンスの足かせとなりました。当期、ユニリーバ・インドネシアを新規に組入れました。一方で通信会社のX Lアジアタは競争激化に対する懸念から、2020年第3四半期にウェイトを引き下げました。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

## ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項目	第11期
	(2019年12月11日～2020年12月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,757

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 〈当ファンド〉

当ファンドは、引き続き、各サブファンドへの配分比率がそれぞれ3分の1ずつとなるよう定期的にリバランスを行い、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

### 〈中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）〉

中国以外の国・地域では、新型コロナウイルスの感染再拡大が経済再開にとって脅威となっている一方、中国の政策当局は経済成長をけん引するための「二重循環」戦略を強調しました。これは、内需の強さを利用して、国内経済の循環を重視し、輸入代替と消費財のリショアリング（海外に移した生産拠点を自国内に戻すこと）を促進する戦略です。政策支援と構造変化を背景に、ヘルスケア、教育、小売セクターに大幅な成長余地があるとみられます。経済のデジタル化はこうしたセクターの競争環境や、消費行動に変化をもたらしたと思われる。当ファンドは、中国国内の消費関連銘柄、特にデジタル化が進む中で競争優位を發揮し、堅調なオンライン・ショッピング市場の拡大から恩恵を受けることのできる新たな小売ビジネスモデルを持つ企業に注目しています。「ニューエコノミー」セクターについては、中長期的には積極的な姿勢を維持しますが、米国の中国に対する技術輸出の規制強化から半導体やハイテク・ハードウェア・セクターの見通しが不透明になっているため、当面はバリュエーションが割高なハイテク関連銘柄には慎重な見方をしています。当ファンドは引き続き、中国経済と中央政府の政策の基調を確認しながら、長期的な競争優位性から恩恵を受けられる企業に投資するボトムアップの投資プロセスを継続する方針です。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

### 〈ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド〉

当ファンドは、透明性が高く質の高い経営に裏付けられた堅調な利益成長が期待される銘柄に投資します。ポートフォリオのセクター配分では、今後の回復局面で大きな恩恵を受けると予想し、ウェイトは縮小したものの民間銀行を中心とした金融の高い組入れを維持する方針です。また、ポスト・コロナでのデジタル化の恩恵を受けると考えられる情報技術もオーバーウェイトとしています。ボックス圏で推移している原油価格や高水準の外貨準備高を踏まえると通貨リスクは抑制されていると考えられます。また、これまでは大規模な財政出動はありませんでしたが、2021年2月に発表される予算案では、変化がみられる可能性があります。

(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)

## 〈インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）〉

当ファンドは、最近のワクチン開発動向および世界貿易の見通し改善は好材料として捉えています。しかし、インドネシア経済は旅行業や輸出の落ち込み、内需の低迷など深刻な状況に直面しています。今後も金融政策主導で経済を下支えするものの、本格的な景気浮揚効果は限定的と思われる。インドネシア株式の2020年の業績下方修正は峠を越し、一段のリスクは限定的と思われるが、急回復がコンセンサスとなっている2021年の業績については、今後数ヶ月間に新型コロナウイルス感染者数が大幅に減少しなければ、失望的なものとなるリスクがあります。これを考慮すると現在のバリュエーションはとりわけ魅力的であるとは言いにくい水準であり、当ファンドは短期的には引き続き慎重にみています。当ファンドは引き続き、前段で述べた改革アジェンダに関する進展を注視し、投資サイクルが上昇する兆候がみられ次第、ポートフォリオを調整するつもりです。当ファンドが注目する投資テーマは、i) 国内消費、ii) FDI（対外直接投資）の流入、iii) インフラ投資などです。当ファンドは引き続きボトムアップの銘柄選択に焦点を当て、実績のある、または、成長ポテンシャルが市場に過小評価されている国内の成長企業への投資を追求していく方針です。

(フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド)

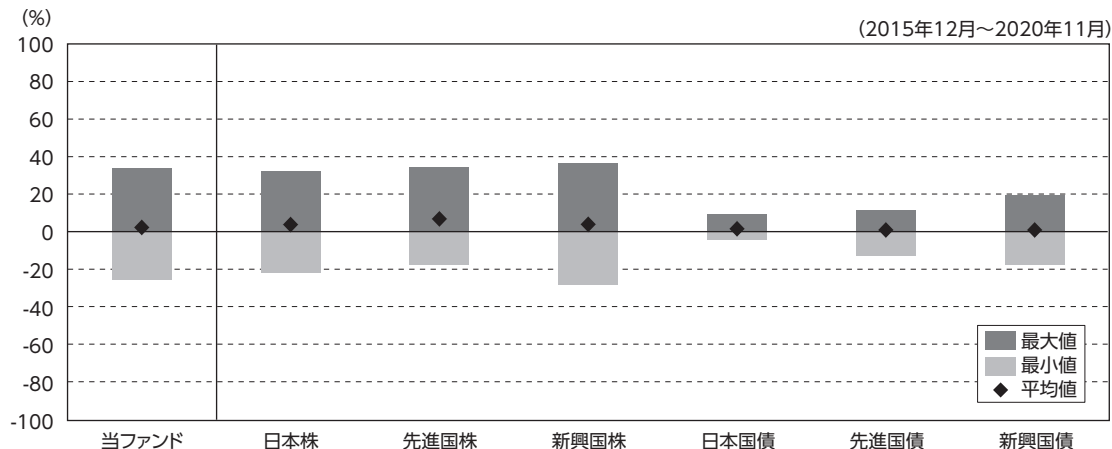
## ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	2010年3月12日から2025年12月10日までです。		
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。		
主要投資対象	アムンディ・チャインドネシア株投信	中国株式ファンドF（適格機関投資家専用） ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）	
	中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）	中国・香港の上場株式等	
	ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド	インドの上場株式等	
	インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）	インドネシアの上場株式等	
運用方法	<p>① 上記3つの投資信託証券への投資を通じて、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指します。</p> <p>② 各投資信託証券への基本配分比率は原則として3分の1ずつとし、定期的によりバランスを行います。</p> <p>③ 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>		
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年12月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。		

「Chindonesia®」は、CLSA B.V.（その関係会社を含めCLSAといいます）が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に対して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信（以下、「当該ファンド」といいます。）について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表示あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。

上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



## 当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.2	3.7	6.6	3.8	1.5	0.8	0.8
最大値	33.4	32.2	34.1	36.7	9.3	11.4	19.3
最小値	-25.3	-22.0	-17.5	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

#### 組入ファンド

2020年12月10日現在

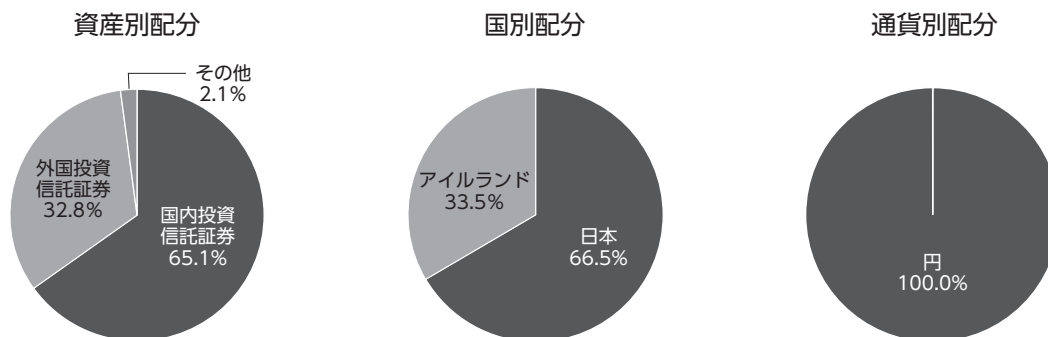
(組入銘柄数：3銘柄)

	銘柄	比率
1	インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)	33.2%
2	ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド	32.8%
3	中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)	31.9%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

### 種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

### 純資産等

項目	第11期末 2020年12月10日
純資産総額	4,417,148,860円
受益権総口数	2,354,875,552口
1万口当たり基準価額	18,757円

※当期間(第11期)中における追加設定元本額は23,220,591円、同解約元本額は569,274,461円です。

## 組入ファンドの概要

### <インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)>

第11期 決算日：2020年6月30日

(計算期間：2019年7月2日～2020年6月30日)

## 基準価額の推移



## 組入上位10銘柄

2020年6月30日現在

(組入銘柄数：19銘柄)

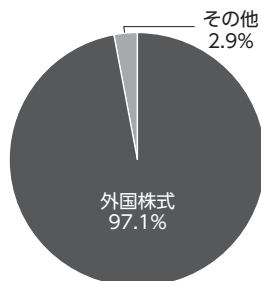
	銘柄	通貨	業種	比率
1	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	インドネシアルピア	銀行	24.0%
2	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	インドネシアルピア	銀行	12.7%
3	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT	インドネシアルピア	電気通信サービス	12.3%
4	UNILEVER INDONESIA TBK PT	インドネシアルピア	家庭用品・パーソナル	6.1%
5	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	インドネシアルピア	自動車・自動車部品	5.5%
6	XL AXIATA TBK PT	インドネシアルピア	電気通信サービス	5.1%
7	BANK MANDIRI TBK PT	インドネシアルピア	銀行	4.3%
8	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	インドネシアルピア	素材	4.3%
9	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT	インドネシアルピア	電気通信サービス	4.1%
10	SARANA MENARA NUSANTARA PT	インドネシアルピア	電気通信サービス	4.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

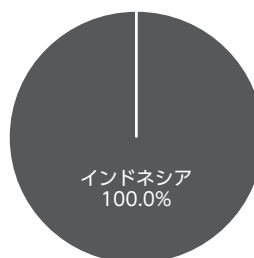
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

## 種別構成

### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

## 1万口当たりの費用明細

項 目	第11期 (2019年7月2日 ～2020年6月30日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	140円 (132) ( 1)  ( 7)	0.823% (0.773) (0.005)  (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 (株 式)	45 ( 45)	0.263 (0.263)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税 (株 式)	19 ( 19)	0.114 (0.114)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用 (保管費用)  (監査費用) (その他)	41 ( 40)  ( 1) ( 0)	0.241 (0.235)  (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	245	1.441	

期中の平均基準価額は17,008円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## 組入ファンドの概要

### <ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド>

決算日：2019年12月31日

(計算期間：2019年1月1日～2019年12月31日)

## 基準価額の推移



## 組入上位5銘柄

2019年12月31日現在

(組入銘柄数：27銘柄)

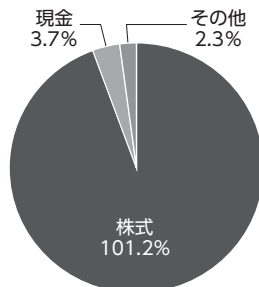
	銘柄	通貨	発行国	比率
1	HDFC BANK LIMITED /INR/	インドルピー	インド	9.35%
2	ICICI BANK LTD /INR/	インドルピー	インド	9.06%
3	BAJAJ FINANCE LTD /INR/	インドルピー	インド	6.73%
4	INFOSYS LTD /INR/ /NSDL/	インドルピー	インド	5.75%
5	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE /INR/	インドルピー	インド	5.75%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

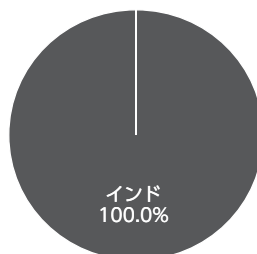
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

## 種別構成

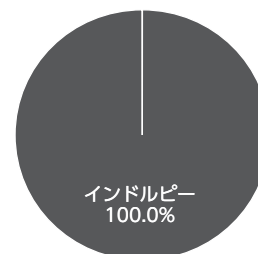
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 直接投資しているのはファンド(受益権)ですが、その先の投資資産を表示しております。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

## 1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

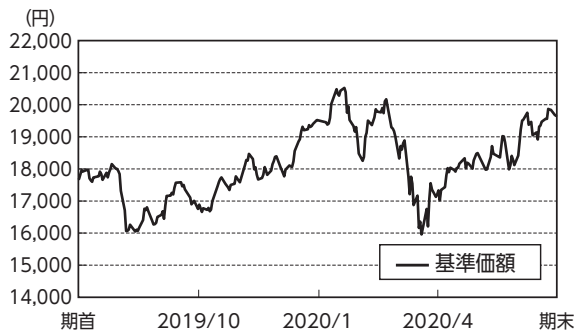
## 組入ファンドの概要

<中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)>

第11期 決算日：2020年6月30日

(計算期間：2019年7月2日～2020年6月30日)

### 基準価額の推移



### 組入上位10銘柄

2020年6月30日現在

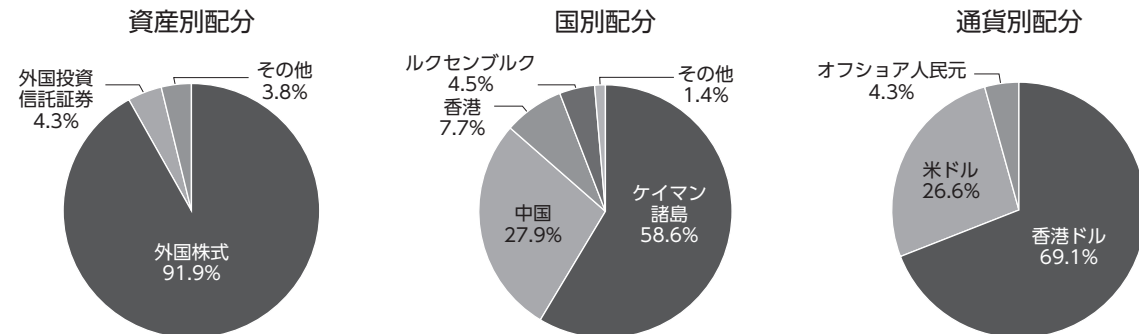
(組入銘柄数：65銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	メディア・娯楽	14.8%
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	米ドル	小売	12.0%
3	AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES	米ドル	—	4.3%
4	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	香港ドル	銀行	4.0%
5	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD	香港ドル	保険	3.3%
6	MEITUAN DIANPING-CLASS B	香港ドル	小売	3.1%
7	CHINA MOBILE LTD	香港ドル	電気通信サービス	2.6%
8	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA	香港ドル	銀行	2.1%
9	NETEASE INC-ADR	米ドル	メディア・娯楽	2.1%
10	BANK OF CHINA LTD - H	香港ドル	銀行	1.9%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されております。

### 種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

## 1万口当たりの費用明細

項 目	第11期 (2019年7月2日 ～2020年6月30日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	148円 (139) ( 1)  ( 8)	0.823% (0.773) (0.005)  (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 (株 式)	15 ( 15)	0.084 (0.084)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税 (株 式)	14 ( 14)	0.078 (0.078)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用 (保管費用)  (監査費用) (その他)	38 ( 36)  ( 1) ( 0)	0.209 (0.202)  (0.005) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	215	1.194	

期中の平均基準価額は18,003円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 指数に関して

### ○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### • 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

#### • MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

#### • MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

#### • NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

#### • FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### • JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。